

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 共和レザー株式会社
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鷺見 等
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 053-425-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,301		14		108		55	
20年3月期第1四半期	9,245	5.4	138	8.7	295	97.3	158	250.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.27	
20年3月期第1四半期	6.49	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	40,074		25,982		64.0	1,046.89
20年3月期	41,751		26,187		61.9	1,055.07

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,647百万円 20年3月期 25,848百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		4.00		6.00	10.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,500		50		200		100		4.08
通期	39,500	0.0	950	24.7	1,250	22.1	700	27.4	28.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2-3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、2-3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	24,500,000株	20年3月期	24,500,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,065株	20年3月期	985株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	24,498,988株	20年3月期第1四半期	24,499,180株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期累計期間、通期ともに本資料において修正しております。詳細は、2ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料・燃料の値上がりや米国経済の減速などによる影響で、企業収益環境の悪化や個人消費の冷え込みが見られ、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当企業グループは車両用の増加に支えられ、連結売上高は93億1百万円と前年同期（92億4千5百万円）に比べ0.6%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用は、新規車種・モデルチェンジ車種への採用増などにより、53億6千7百万円と前年同期（50億8千5百万円）に比べ5.5%の増加、壁装用は、依然需要が低迷しているなか、製品価格改定もあり14億円と前年同期（13億8千7百万円）に比べ0.9%の増加となりました。一方、産業資材用は、住宅市場の低迷により11億2千9百万円と前年同期（13億5千9百万円）に比べ16.9%の減少、家具・履物・雑貨用は、14億3百万円と前年同期（14億1千3百万円）に比べ0.7%の減少となりました。

利益につきましては、総力を上げての内部改善や製品価格改定に努めてまいりましたが、原油価格の高騰による原材料価格・燃料価格の大幅な値上がりがあり、連結経常利益は1億8百万円と前年同期（2億9千5百万円）に比べ63.3%の減少、連結四半期純利益は5千5百万円と前年同期（1億5千8百万円）に比べ65.0%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、400億7千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、177億9千4百万円となりました。これは主に配当、賞与の支払等により現金及び預金が減少したことなどによりです。固定資産は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、222億7千9百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、116億3千万円となりました。これは未払法人税等の減少などによりです。固定負債は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、24億6千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、259億8千2百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などによりです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き景気は減速傾向が続くと予想され、原油価格や米国経済の動向など依然として先行き不透明な状況にあります。

当企業グループの関連する市場におきましても、自動車市場や住宅市場の需要低迷、原材料の値上げ圧力など厳しい経営環境が続くと思われまます。これらに伴い、当第1四半期の業績の進捗を勘案した結果、平成20年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間・通期の業績予想を前記の通り下方修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

7. 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

8. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

9. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ68百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188	3,874
受取手形及び売掛金	10,057	10,517
有価証券	1,884	994
商品及び製品	1,481	1,412
仕掛品	674	792
原材料及び貯蔵品	935	944
繰延税金資産	382	435
その他	344	267
貸倒引当金	△154	△163
流動資産合計	17,794	19,074
固定資産		
有形固定資産	11,281	11,453
無形固定資産	453	490
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038	8,143
その他	2,977	3,048
貸倒引当金	△471	△457
投資その他の資産合計	10,545	10,733
固定資産合計	22,279	22,676
資産合計	40,074	41,751

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,144	9,559
未払法人税等	11	404
引当金	19	63
その他	2,455	2,984
流動負債合計	11,630	13,012
固定負債		
退職給付引当金	2,332	2,379
その他の引当金	127	171
固定負債合計	2,460	2,551
負債合計	14,091	15,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	22,230	22,322
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,627	25,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	58
為替換算調整勘定	8	71
評価・換算差額等合計	20	129
少数株主持分	335	338
純資産合計	25,982	26,187
負債純資産合計	40,074	41,751

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	9,301
売上原価	7,861
売上総利益	1,440
販売費及び一般管理費	1,426
営業利益	14
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	5
持分法による投資利益	32
その他	37
営業外収益合計	133
営業外費用	
売上割引	19
その他	19
営業外費用合計	38
経常利益	108
税金等調整前四半期純利益	108
法人税等合計	54
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	55

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

各種合成表皮材の売上高・営業利益とも売上高・営業利益の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

当第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	563	451	213	1,228
連結売上高(百万円)	—	—	—	9,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	4.8	2.3	13.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア … 中国、韓国等

(2) 北 米 … 米国

(3) その他の地域 … イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において146百万円の剰余金の配当を行っております。

「参考」

1. 四半期財務諸表

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	9,245
II 売上原価	7,676
売上総利益	1,569
III 販売費及び一般管理費	1,430
営業利益	138
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	63
2. 持分法による投資利益	79
3. その他	59
営業外収益合計	202
V 営業外費用	
1. 売上割引	23
2. その他	22
営業外費用合計	46
経常利益	295
税金等調整前四半期純利益	295
法人税等	140
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	158